

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持山銀次郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	631,892	821,634	5,735,966
経常利益(損失) (千円)	279,620	181,107	151,191
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	172,856	141,071	84,681
純資産額 (千円)	1,537,925	1,665,807	1,827,853
総資産額 (千円)	5,982,390	6,060,502	5,848,806
1株当たり純資産額 (円)	248.95	262.91	292.63
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(損失) (円)	29.51	24.09	14.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.4	25.4	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,435	560,138	69,969
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,140	3,928	18,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,916	419,945	86,801
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	579,868	616,793	753,058
従業員数 (名)	211	210	213

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第50期は潜在株式がないため、また、第50期第1四半期連結累計(会計)期間及び第51期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	210[612]
---------	----------

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	175[109]
---------	----------

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
建設コンサルタント事業	876,046		2,824,370	
情報処理事業	360,678		571,802	
不動産賃貸・管理事業	933			
合計	1,237,358		3,396,173	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント事業	499,577	
情報処理事業	321,123	
不動産賃貸・管理事業	933	
合計	821,634	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東日本高速道路株式会社	63,742	10.1	61,890	7.5
国土交通省	83,951	13.3	61,297	7.5

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における建設コンサルタント業界は、長期的な公共事業投資の縮減化継続の中で、国の経済対策等の下支えがあつて横這いに推移いたしました。

しかしながら、3月11日に発生した未曾有の東日本大震災により、日本経済の先行きは全く不透明となり、業界動向も予断を許さない状況にあります。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループは、一層の原価低減と販売管理費の削減を軸とする効率化を徹底した事業計画を策定し業績の確保に努めてまいりました。

なお、当社グループの売上は、大半を官公庁からの受注業務が占めるという特性から第2四半期に集中し、例年の傾向として第1四半期の業績は、売上高と固定経費がバランスせず営業損失が常態となっております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高1,237百万円（前年同期比20.4%増）、売上高821百万円（前年同期比30.0%増）、営業損失170百万円（前年同期は269百万円の営業損失）、経常損失181百万円（前年同期は279百万円の経常損失）、四半期純損失141百万円（前年同期は172百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

当社グループの主力事業である建設コンサルタント事業は、売上高499百万円、営業損失197百万円となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、売上高321百万円、営業利益68百万円となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、売上高0百万円、営業利益7百万円となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、6,060百万円となりました。これは主として未成業務支出金の増加によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、4,394百万円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、1,665百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、616百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は560百万円（前年同期は使用した資金440百万円）となりました。これは主としてたな卸資産の増加358百万円及び仕入債務の減少139百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって獲得した資金は3百万円（前年同期は使用した資金36百万円）となりました。これは主として貸付金の回収による収入3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は419百万円（前年同期は獲得した資金267百万円）となりました。これは主として短期借入金の純増による収入420百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～平 成23年2月28日		5,861,000		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,847,000	5,847	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,847	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	5,000		5,000	0.09
計		5,000		5,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	128	130	127
最低(円)	120	122	122

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,025	955,491
受取手形・完成業務未収入金等	1,782,306	1,881,619
未成業務支出金	2 1,177,959	2 818,965
その他	205,065	98,881
流動資産合計	3,984,357	3,754,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 240,314	1 244,113
土地	1,037,567	1,037,567
その他(純額)	1 81,355	1 85,338
有形固定資産合計	1,359,236	1,367,018
無形固定資産	165,371	174,897
投資その他の資産	546,587	546,712
固定資産合計	2,071,195	2,088,629
繰延資産		
社債発行費	4,950	5,220
繰延資産合計	4,950	5,220
資産合計	6,060,502	5,848,806
負債の部		
流動負債		
業務未払金	215,459	355,410
短期借入金	2,320,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	239,600	224,000
未払法人税等	44,820	96,747
受注損失引当金	2 5,127	2 888
その他	594,256	508,923
流動負債合計	3,419,262	3,085,970
固定負債		
長期借入金	264,400	240,000
退職給付引当金	362,713	350,783
役員退職慰労引当金	121,771	113,176
その他	226,547	231,023
固定負債合計	975,432	934,982
負債合計	4,394,695	4,020,952

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	290,723	466,930
自己株式	1,107	1,013
株主資本合計	1,539,615	1,715,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	2,254
評価・換算差額等合計	214	2,254
少数株主持分	126,405	114,191
純資産合計	1,665,807	1,827,853
負債純資産合計	6,060,502	5,848,806

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	631,892	821,634
売上原価	550,272	667,827
売上総利益	81,619	153,806
販売費及び一般管理費	¹ 351,191	¹ 323,851
営業損失()	269,571	170,044
営業外収益		
受取利息及び配当金	331	525
受取家賃	2,496	2,460
助成金収入	-	1,200
その他	2,365	358
営業外収益合計	5,193	4,544
営業外費用		
支払利息	14,826	15,028
その他	415	579
営業外費用合計	15,242	15,608
経常損失()	279,620	181,107
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40
特別利益合計	-	40
特別損失		
瑕疵補修に伴う損害賠償金	-	10,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,874
その他	177	161
特別損失合計	177	16,036
税金等調整前四半期純損失()	279,798	197,103
法人税、住民税及び事業税	9,089	38,263
法人税等調整額	115,372	111,749
法人税等合計	106,283	73,486
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	123,617
少数株主利益又は少数株主損失()	658	17,454
四半期純損失()	172,856	141,071

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	279,798	197,103
減価償却費	19,967	21,409
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,916	8,595
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,963	11,930
受注損失引当金の増減額(は減少)	20,245	4,238
受取利息及び受取配当金	331	525
支払利息	14,826	15,028
売上債権の増減額(は増加)	390,809	99,313
たな卸資産の増減額(は増加)	427,727	358,994
仕入債務の増減額(は減少)	290,304	139,951
その他	169,689	77,815
小計	381,575	458,244
利息及び配当金の受取額	421	530
利息の支払額	11,275	15,028
法人税等の支払額	48,005	87,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,435	560,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,430	-
無形固定資産の取得による支出	787	-
その他	27,922	3,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,140	3,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	420,000
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	34,050	40,000
自己株式の取得による支出	-	93
配当金の支払額	39,988	31,311
リース債務の返済による支出	8,044	8,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,916	419,945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208,658	136,264
現金及び現金同等物の期首残高	788,526	753,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	579,868	616,793

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
会計基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が339千円、税金等調整前四半期純損失が6,213千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 489,003千円	1 有形固定資産減価償却累計額 477,034千円
2 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は2,776千円であります。	2 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は587千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 118,213千円 退職給付費用 4,275千円 役員退職慰労引当金繰入 7,066千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 110,813千円 退職給付費用 5,122千円 役員退職慰労引当金繰入 7,791千円
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金 732,265千円	現金及び預金 819,025千円
預入期間が3か月超の定期預金 152,397千円	預入期間が3か月超の定期預金 202,232千円
現金及び現金同等物 579,868千円	現金及び現金同等物 616,793千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,786

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	35,135	6.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	407,067	80,014	945	142,516	1,350	631,892		631,892
(2) セグメント間の内部売上高		14,792	16,261			31,054	(31,054)	
計	407,067	94,807	17,206	142,516	1,350	662,946	(31,054)	631,892
営業利益又は 営業損失()	199,313	10,551	7,036	268	2,650	205,747	(63,823)	269,571

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理業務等
- (4) 人材派遣事業.....人材派遣業務等
- (5) 建築・AM事業.....建築業務、給排水管更生業務その他リフォーム業務等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、複写印刷業務及び人材派遣業務等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸、管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	499,577	321,123	933	821,634		821,634
(2) セグメント 間の内部売上高		19,806	17,090	36,897	(36,897)	
計	499,577	340,930	18,023	858,531	(36,897)	821,634
セグメント利益 又は損失()	197,321	68,257	7,827	121,236	(48,808)	170,044

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 48,808千円には、セグメント間取引消去315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 49,123千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
262.91円	292.63円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 29.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 24.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	172,856	141,071
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	172,856	141,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,856	5,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月12日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 洋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月12日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。